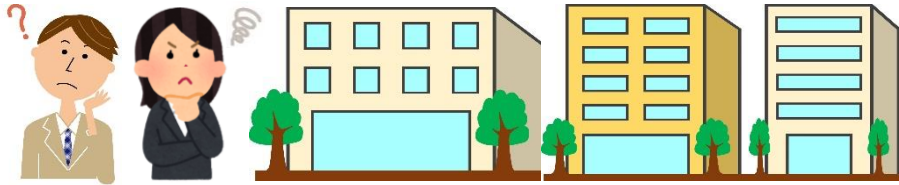


伴走型支援ネットワークについて

- 行政（霞が関）全体で、機動的で柔軟な政策形成・評価の実践を積み重ね、定着させることを目的とする。
- 行革事務局がハブとなり、機動的で柔軟な政策形成・評価に有用な機能を有する官民のネットワークで、各府省庁の政策立案をサポートする。
- 行革事務局は、Total Winとなる政策立案に役立つよう、アクター間の調整機能の役割を担う。

希望する府省庁



まずは行革事務局にご相談ください

※行革事務局が中心となり、個別ケースのボトルネック解消のための
手当てを図る

※実際にどのアクターにサポートをお願いするかは、案件ごとに調整

①相談

②政策立案をサポート

伴走型支援ネットワーク

総務省行政評価局

効果検証等で蓄積した
知見の提供

内閣府政策統括官
(経済社会システム担当)

エビデンス整備の
知見提供 等

行革事務局

総合調整
EBPM補佐官派遣 等

総務省政策統括官
(統計制度担当)、
統計局、統計研究研修所

データ利活用のための
個票データの提供 等

デジタル庁

行政データの二次利用促進、
データ分析代行・可視化 等

各府省庁 政策研究所等

特定分野の情報・知見・
データの提供 等